

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 令和元 (西暦) 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名 (和文)	京都大学エネルギー理工学研究所				
⑤研究交流課題名 (和文)	磁場の多様性が拓く超高温プラズマダイナミクスと構造形成の国際研究拠点形成				
⑥課題番号	JPJSCCA20190001				
⑦コーディネーター所属部局 名・	エネルギー理工学研究所・教授・長崎百伸				
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	核融合科学研究所 東京大学新領域創成科学研究科 九州大学応用力学研究所				

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リス トに準じてください。重 複カウントしないこ と)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くだ さい。手引き2-4参 照)	合計	第三国所属の研究 者 (内数) (⑩に内訳をご記入く ださい)
拠点機関	1	5	0	0	0	6	
協力機関・協力研究者	15	21	5	33	0	74	
合計	16	26	5	33	0	80	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	16,180	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	9,836,088	
	その他経費	2,251,617	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	136,115	
	計	12,240,000	
業務委託手数料	1,224,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	13,464,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルスの世界的流行が長期に渡り、海外への渡航、国内での移動もままならない状態であったため、旅費として積算していた分を共同実験実施のための備品・消耗品購入に充てた。

③ 日本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)	16	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0
		日本以外→日本の渡航	0
		日本以外→日本以外の渡航	0
(単位:千円) ④ (B型 参加 者の 事業 経費 の 総額)	日本または相手国 →日本の渡航	(単位:千円) 左 記 の うち 、 第三 国 の 旅 費 の 総 額 (相手 国 側)	日本または相手国 →日本の渡航
	日本又は相手国 →相手国の渡航		日本又は相手国 →相手国の渡航
	日本または相手国 →第三国の渡航		日本または相手国 →第三国の渡航
	第三国→ 日本の渡航		第三国→ 日本の渡航
	第三国→ 相手国の渡航		第三国→ 相手国の渡航
	第三国→ 第三国の渡航		第三国→ 第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

相手国がある場合は、日本側参加機関の相手国に対する旅費を分類、切り分けを行って記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関 数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
18,344	3	6,114

3. 共同研究・セミナー

事業の型 A型							
共同研究 (適宜、行を加除すること。)		現在の年度に○を付けること→			○		
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度 に○を付 ける!	2年目 実施年度 に○を付 ける!	3年目 実施年度 に○を付 ける!	A型のみ	
						4年目 実施年度に○ を付ける!	5年目 実施年度に○ を付ける!
R 1	プラズマ乱流による自発流形成とトリガー機構	米国・ドイツ	○	○	○	○	○
R 2	高エネルギー粒子による自発流形成とトリガー機構	米国・ドイツ	○	○	○	○	○
R 3	磁場構造による乱流と自発流形成の制御	中国	○	○	○	○	○
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)							
<p>R1: 小林進二氏 (京都大学・准教授) が開発したビーム放射分光 (BES) システムを米国・ウィスコンシン大学のプラズマ実験装置HSXに導入し、密度分布の計測に成功した。乱流・MHDと関係した密度揺動の径方向分布が測定可能であり、今後、Heliotron J、HSXにおいて密度揺動分布計測を行うことで乱流による自発流形成が明らかになると期待される。本成果は米国物理学会で発表を行うとともに、Review of Scientific Instrumentsに投稿予定である。また、周辺乱流揺動に同位体効果があることを大島慎介氏 (京都大学・助教) が中国・西南物理研究所との共同研究で明らかにし、AAPPS-DPP2020において招待講演"Isotope Effects on Nonlinear Turbulence System in a Torus Plasma"を行うとともに、国際共著論文を執筆中である。前年度HSXに派遣された河内祐一氏 (九大・D2) は継続して議論を続け、HSXと同じプローブ法で直線磁場プラズマの垂直流を計測するためプローブを製作した。直線磁場プラズマの突発的現象における流れ観測の準備が進展した。これらの研究成果を基盤として、プラズマ乱流による自発流形成とトリガー機構の機構解明に向けての協力体制が構築されつつある。</p> <p>R2: ドイツ・マックスプランク・プラズマ物理研究所との共同研究として、京都大学Heliotron J装置において非共鳴マイクロ波を用いた中性粒子ビーム入射 (NBI) プラズマの生成・維持に成功した。2.45GHzマイクロ波によるシードプラズマを用いたNBIプラズマ生成は世界で初めてである。この研究成果は、国際共著査読付き共著論文としてPlasma Physics and Controlled Fusion誌に掲載された。電子サイクロトロン共鳴加熱・電流駆動を用いた高エネルギー粒子励起MHD不安定性の理論解析について米国・スペインと共同研究を行い、これまでの国際共同研究で行われたMHD安定化の実験結果をシアールフヴェンスベクトルの特性から説明できることを示した。この成果は査読付き国際共著論文としてNuclear Fusion誌に掲載された。京都大学Heliotron J装置において、ドイツ・マックスプランク・物理研究所と高エネルギー電子の生成に関する遠隔実験を行った。</p> <p>R3: 京都大学に短期留学したN. Smith (オランダ・アイントホーフェン工科大学・修士学生) が京都大学のHeliotron J実験に参加し、超高温プラズマの乱流と自発流との関係を示す密度揺動径方向相関をマイクロ波反射計を用いて測定することで、相関長がイオンラマ-半径よりも短い長さであること、また、磁場配位によって相関長が変わることを明らかにした。Smithが本成果を論文として執筆し、査読付き国際共著論文としてPlasma and Fusion Research誌に掲載された。京都大学Heliotron J装置において、スペイン・CIEMATとマイクロ波反射計を用いた自発流計測に関する遠隔実験を行った。</p> <p>若手研究者受賞として、仲田資季 (核融合研・准教授) 氏が若手科学者賞 (令和2年度科学技術分野文部科学大臣表彰)、釘持尚輝氏 (核融合研・助教) がプラズマ・核融合学会第25回技術進歩賞を受賞、学生の受賞として、Panith Adulsiriswad (京都大学・D2) が日本物理学会2020年秋季大会領域2学生優秀発表賞、AAPPS-DPP2020 Poster Prize、令和2年度京都大学エネルギー理工学研究所・学生賞、的池遼太氏 (京都大学・D2) が日本物理学会2020年秋季大会領域2学生優秀発表賞、岡佑旗氏 (京都大学・M2) がCOMSOL Conference 2020優秀ポスター発表賞を受賞した。本交流を通して前年度にHSXに派遣された河内祐一氏 (九大・D2) は、日本学術振興会若手研究者海外挑戦プログラム採用 (COVID-19の影響で辞退)、令和2年度日米科学技術協力事業 (核融合分野) 採択 (COVID-19の影響で延期)、令和2年度エネルギー研究教育機構博士課程学生支援プログラム採択 (奨励賞)、と競争的資金を多数獲得した。</p>							

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都府県・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「超高温プラズマダイナミクスと構造形成に関する国際連携ワークショップ」	JSPS PLADyS International Seminar 2020	スペイン	中止
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「超高温プラズマダイナミクスと構造形成に関する国際連携ワークショップ」	JSPS PLADyS International Seminar 2020	Zoom	2020年4月22日-7月8日 (水曜日 21:00-22:00に計8回開催)
S 3	JSPS PLADySサマースクール2020	JSPS PLADyS Summer School 2020	Zoom	2020年8月8日
S 4	JSPS PLADyS 国内セミナー		Zoom	2021年3月3日

<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>
<p>コロナ禍により対面でのセミナーを開催することは叶わなかったが、対策としてZoomにてセミナーを開催した。</p> <p>S1：海外渡航が困難な状況であったため中止とした。</p> <p>S2：国際連携ワークショップについては、2020年4月22日-7月8日にZoomで開催した。米国、ドイツ、中国、日本等から参加があり、時差を考慮して水曜日21:00-22:00に計8回開催した。参加者は各会合で約100名（第1回113名、第2回85名、第3回132名、第4回102名、第5回98名、第6回89名、第7回101名、第8回71名、Zoomでの出席のため各参加国ごとの参加人数の確認が難しかったが、日本15名、米国15名、ドイツ50名、中国10名程度）であった。7件の講演があり、ワークショップの最後に各タスクグループのサマリを行い、今後の国際共同研究の進め方、特に2020年度に行う遠隔実験を用いたプラズマ実験装置（Heliotron J、HSX、LHD）での共通課題実験（乱流揺動、高エネルギー粒子、新古典輸送、周辺プラズマ等）を通してネットワーク形成について議論した。</p> <p>S3：JSPS PLADyS Summer School 2020を8月8日にZoomにて開催した。博士課程・修士課程の大学院学生51名（東北大学、東海大学、東京大学、名古屋大学、総合研究大学院大学、京都大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、九州大学）が参加した。英語講義は、Dr. B. Bigot (Director General/Chief Executive Officer of the ITER Organization), "Hydrogen fusion, an option for the world energy supply during 21th century", Dr. M. Tendler (Prof. Emeritus, KTH Royal Institute of Technology, Sweden, 王立科学アカデミー会員) "Fusion Energy Past, Present and Future"の2件があり、学生プレゼンテーションも実施した。</p> <p>S4：JSPS PLADyS国内セミナーを2021年3月3日にZoomで開催し、8名（京都大学、核融合科学研究所）の参加があった。超高温プラズマダイナミクスと構造形成の理解に向けた7件の講演を行い、閉じ込め磁場最適化に関する議論から2021年度のプラズマ実験（Heliotron J、LHD）でのベータ効果、新古典輸送とMHDの両立化、ダイバータ配位の共同実験について議論した。</p>
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 （セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット （セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 A型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載 の参加資格 のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）	教授級以上	助教・	ポスドク等	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	アメリカ合衆国
②拠点機関名(和文および英文) 和文: ウィスコンシン大学マディソン校 英文: University of Wisconsin-Madison	
③コーディネーター 所属部局名・職名・ 氏名(英文)	HSX Plasma Physics Laboratory・Professor・David Anderson
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) 和文: プリンストンプラズマ物理研究所 英文: Princeton Plasma Physics Laboratory	
和文: オーバーン大学 英文: Auburn University	
和文: オークリッジ国立研究所 英文: Oak Ridge National Laboratory	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	6	4	0	5	0	15	
協力機関・協力研究者	7	2	1	0	0	10	
合計	13	6	1	5	0	25	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入の)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		1	DOE (Department of Energy) and	HSX	1,850	2022/3/31	米ドル	123.39
(1) 日本側研究者の相手国内滞在費		×						
(2) 相手国側研究者の国際航空運賃		×						
(3) 相手国側研究者の日本国内滞在費		×						
(4) 相手国側研究者の相手国内旅費		×						
(5) 相手国側研究者の研究経費		○						
(6) 相手国開催のセミナー開催経費		×						
(7) 第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計		1,850			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	ドイツ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: マックスプランク・プラズマ物理研究所 英文: Max-Planck Institute for Plasma Physics	
③コーディネーター 所属部局名・職名・ 氏名(英文)	Greifswald Branch・Division director, Professor・Thomas Klinger
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若 手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	15	15	5	1	0	36	
協力機関・協力研究者	7	9	1	5	0	22	授級以上(7)、助教・准教授等(9)、ポスドク等若手研究者(1)、大学院生(5)
合計	22	24	6	6	0	58	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入の)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位 に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	EUROfusion Consortium	EUROfusion International Collaboration (Stellarator	6,910	2022/3/31	ユーロ	138.20
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	○						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		6,910			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	中華人民共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 西南交通大学 英文: Southwest Jaotong University	
③コーディネーター 所属部局名・職名・ 氏名(英文)	Institute of Fusion Science・Director, Professor・Yuhong Xu
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 浙江大学 英文: Zhejiang University	
和文: 华中科技大学 英文: Hoazhong University of Science and Technology	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	6	0	5	0	13	
協力機関・協力研究者	4	3	1	2	0	10	
合計	6	9	1	7	0	23	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入の)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 12,240	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	National Natural Science	Major International (Regional) Joint	9,584	2022/3/31	中国元	19.56
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	○						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		9,584			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできます。